



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社  
コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 博雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊豫田 忠人

TEL 047-710-1127

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	143,143	16.8	22,961	36.1	27,113	13.3	18,546	2.5
26年12月期	122,544	13.0	16,875	80.8	23,929	43.5	18,090	72.0

(注)包括利益 27年12月期 13,259百万円 (△57.4%) 26年12月期 31,139百万円 (0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	266.98	266.90	8.0	10.6	16.0
26年12月期	258.02	257.95	8.2	9.9	13.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結経営成績の平成26年12月期の「1株当たり当期純利益」、  
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	256,196	233,245	91.0	3,363.01
26年12月期	256,368	233,312	91.0	3,325.99

(参考) 自己資本 27年12月期 233,183百万円 26年12月期 233,258百万円

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結財政状態の平成26年12月期の「1株当たり純資産」に  
つきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	20,115	△1,178	△13,312	112,956
26年12月期	18,118	△11,977	△6,014	109,220

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	83.00	—	131.00	214.00	7,520	41.5	3.4
27年12月期	—	52.00	—	58.00	110.00	7,641	41.2	3.3
28年12月期(予想)	—	51.00	—	52.00	103.00		41.5	

(注)1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年12月期につきましては、当該株式分割前の  
実際の配当額を記載しております。

#### 2. 配当金の内訳

平成26年12月期特別配当 第2四半期末53円00銭 期末101円00銭  
平成27年12月期特別配当 第2四半期末37円00銭 期末43円00銭  
平成28年12月期(予想)特別配当 第2四半期末36円00銭 期末37円00銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,300	5.0	11,100	△2.0	11,700	△10.6	7,600	△18.0	110.48
通期	150,000	4.8	22,500	△2.0	23,700	△12.6	17,000	△8.3	247.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	70,927,562 株	26年12月期	75,751,762 株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,589,906 株	26年12月期	5,619,828 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	69,466,567 株	26年12月期	70,115,136 株

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 平成27年12月期及び平成26年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数130,700株及び156,400株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	105,036	13.0	7,792	48.2	16,516	11.6	13,493	12.8
26年12月期	92,927	15.1	5,256	273.0	14,801	16.8	11,959	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	194.25	194.19
26年12月期	170.58	170.53

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。個別経営成績の平成26年12月期の「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	164,810	92.1	151,913	92.1	151,913	92.1	2,190.04	
26年12月期	165,132	91.6	151,271	91.6	151,271	91.6	2,156.19	

(参考) 自己資本 27年12月期 151,852百万円 26年12月期 151,217百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。個別財政状態の平成26年12月期の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
(4) 事業等のリスク .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 6
3. 経営方針 .....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 8
5. 連結財務諸表 .....	P. 9
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 11
(連結損益計算書) .....	P. 11
(連結包括利益計算書) .....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
連結株主資本等変動計算書の欄外注記 .....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 17
(未適用の会計基準等) .....	P. 17
(連結貸借対照表関係) .....	P. 18
(連結損益計算書関係) .....	P. 18
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 22
(金融商品関係) .....	P. 22
(有価証券関係) .....	P. 25
(デリバティブ取引関係) .....	P. 27
(退職給付関係) .....	P. 28
(税効果会計関係) .....	P. 30
(セグメント情報等) .....	P. 31
(生産、受注及び販売の状況) .....	P. 34
(関連当事者情報) .....	P. 34
(1株当たり情報) .....	P. 35
(重要な後発事象) .....	P. 36
6. 個別財務諸表 .....	P. 37
(1) 貸借対照表 .....	P. 37
(2) 損益計算書 .....	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 40
株主資本等変動計算書の欄外注記 .....	P. 41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P. 42
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 42
(重要な会計方針) .....	P. 42
(会計方針の変更) .....	P. 43
(貸借対照表関係) .....	P. 44
(損益計算書関係) .....	P. 44
(有価証券関係) .....	P. 45
(税効果会計関係) .....	P. 46
(重要な後発事象) .....	P. 46
7. その他 .....	P. 46
(役員の異動) .....	P. 46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、年後半より中国などで景気が減速し、全体として成長が鈍化する展開となりました。米国経済は、雇用や所得環境の改善により景気拡大が継続し、欧州経済は、緩やかな回復が持続しました。我が国経済は、企業収益の改善による緩やかな回復が続きました。一方、中国の景気減速や資源価格の下落などで新興国経済の成長は鈍化しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、米国の景気拡大、欧州の回復が新興国需要の伸び悩みを補い、好調に推移しました。民生・業務機器市場は、先進国における安定した需要が持続しました。

このような景況下、当社グループは、「自動車電装事業の継続的強化・拡大及び民生・業務機器事業への新たな取り組みの実現」、「ものづくり革新の推進」、「新生産拠点の構築」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、①パワーウインドウ用新製品を新規顧客へ販売開始、②中型電装用モーター各用途に用途別標準品を投入し販売強化、③移動体、業務用事務機器、福祉・介護機器分野への本格参入、④生産合理化設備の導入拡大による生産工程の省力化や工数削減、⑤メキシコ合衆国の新生産工場竣工など、売上とシェアの拡大、高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に導入・実現し、当期そして将来の事業成長につながる成果を上げることができました。

これらの結果、当期連結売上高は1,431億4千3百万円（前期比16.8%増）となりました。その大半を占めるモーター売上高は1,431億3千4百万円（前期比16.8%増）であります。

営業利益につきましては、プロダクトミックスの改善および原材料費の低下に加え、前期比で為替レートが円安で推移したことから229億6千1百万円（前期比36.1%増）となりました。

経常利益は、前期比で為替差益が減少したことで営業外収益が減少したものの、営業利益の増加により271億1千3百万円（前期比13.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、連結子会社の未利用土地の売却による固定資産処分益を計上した一方で、一部の連結子会社における固定資産の減損損失計上等もあり特別損益の収支が悪化したものの、経常利益の増加幅がこれを上回り265億9千3百万円（前期比12.7%増）となり、当期純利益は185億4千6百万円（前期比2.5%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### ① 自動車電装機器市場

売上高は963億6千9百万円（前期比22.4%増）と大幅に増加しました。新製品投入、新規顧客への販売開始及びシェアアップが寄与したことで、中型電装用途ではパワーウインドウ、パワーシート、パーキングブレーキ及びエンジン周辺機器用など、小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用など、主要用途の全てが好調を持続し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

#### ② 民生・業務機器市場

売上高は467億6千4百万円（前期比6.9%増）と増加しました。理美容関連、工具、複写機・複合機（MFP）及びレーザープリンター用などが堅調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は、引き続き堅調に推移するものと見込まれ、欧州経済については、主要国を中心に緩やかな回復が続くものと予測されます。我が国経済についても、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。新興国経済については、中国経済の成長鈍化の影響を受け、不透明感が増し低成長が続くものと予測されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、欧米が堅調であるものの、中国及びその他新興国の成長は鈍化し、世界の自動車生産台数の成長ペースが減速、民生・業務機器市場では、家電機器や工具において先進国需要が安定的に推移するものの、精密・事務機器において個人向けが低迷すると予想しております。

このような景況を受け、次期売上高は、前期比4.8%増の1,500億円を予想しております。

業績面につきましては、プロダクトミックス改善や原材料費の低下傾向の継続はあるものの、今後の更なる成長を見据えた人材やITへの投資拡充による一時的な販売費及び一般管理費の増加を予定しており、営業利益は前期比2.0%減の225億円と予想しております。経常利益は、為替差損益を見込んでいないことから前期比12.6%減の237億円、当期純利益は8.3%減の170億円と予想しております。

平成28年12月期の通期業績予想は、次のとおりであります。

連結業績予想	売上高	1,500億円	(前期比	4.8%増)
	営業利益	225億円	(前期比	2.0%減)
	経常利益	237億円	(前期比	12.6%減)
	当期純利益	170億円	(前期比	8.3%減)

上記業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル118円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して1億7千2百万円減少し、2,561億9千6百万円となりました。変動の大きかった主なものは、受取手形及び売掛金の増加21億9千3百万円、たな卸資産の増加19億5千7百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加47億5千5百万円、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少45億3百万円、有価証券の減少13億9千9百万円、投資有価証券の減少28億8千3百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して1億4百万円減少し229億5千万円となりました。変動の大きかった主なものは、繰延税金負債（固定）の増加13億8千6百万円、支払手形及び買掛金の減少6億1百万円、未払法人税等の減少9億6千万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して6千7百万円減少し、2,332億4千5百万円となりました。自己株式の消却により、純資産のマイナス項目である自己株式が139億6千4百万円減少（これを含め利益剰余金は87億5千2百万円減少）、為替換算調整勘定が55億3千6百万円減少しました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは201億1千5百万円の収入となり、前期に対し19億9千6百万円増加しました。税金等調整前当期純利益が29億9千8百万円増加したことなどで営業キャッシュ・フローが増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億7千8百万円の支出となり、前期に対し107億9千8百万円の支出減少となりました。有価証券・投資有価証券の取得による支出が45億5千6百万円減少、売却による収入が17億9千2百万円増加しました。また、新会社の設立や新規の設備投資により固定資産の取得による支出が57億5千3百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは133億1千2百万円の支出となり、前期に対し72億9千7百万円の支出増加となりました。配当金の支払額が22億3千9百万円増加したことや自己株式の取得による支出が50億3千6百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から37億3千6百万円増加し1,129億5千6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	92.9	92.2	91.9	91.0	91.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	61.9	65.1	96.4	131.6	179.7

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年30円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

これらの利益配分方針のもと、当期の年間配当金につきましては上記の算定基準に基づき、1株当たり110円（普通配当30円、特別配当80円）を予定しております。すでに第2四半期末配当金として1株当たり52円（普通配当15円、特別配当37円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり58円（普通配当15円、特別配当43円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金として1株当たり51円（普通配当15円、特別配当36円）、期末配当金として1株当たり52円（普通配当15円、特別配当37円）、合計年間配当金1株当たり103円（普通配当30円、特別配当73円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

## ③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

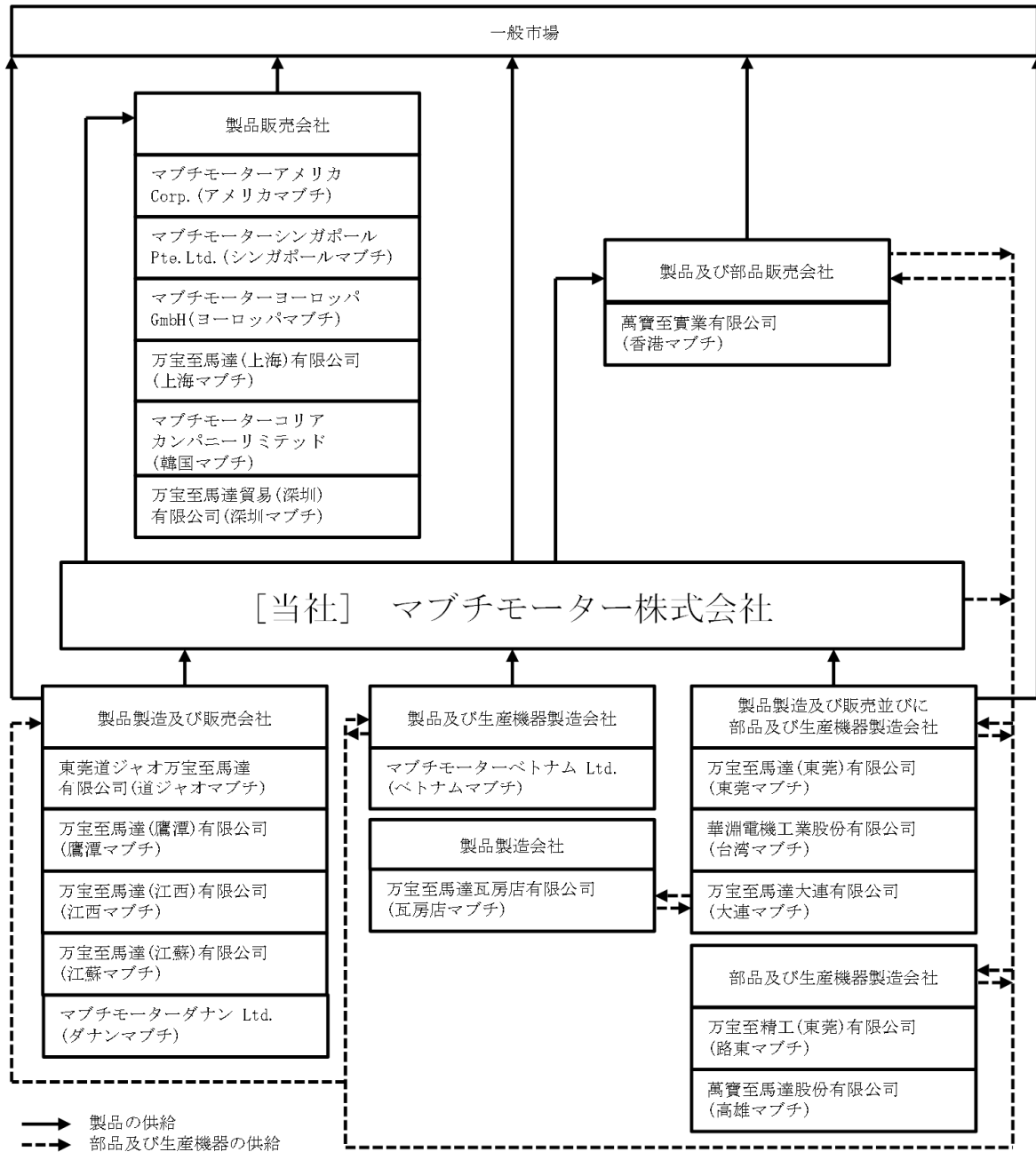
このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社及び各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、又は計画どおりに低減できる保証はありません。

このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ その他、連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

#### 経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

#### 経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

#### 経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

#### 海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ① パワーウインドウ用モーター事業の成長加速

パワーウインドウ用につきましては、2015年度に国内3社目となる自動車メーカー向けの中トルク新製品の納入を開始しており、この量産実績を足掛かりとして、搭載車種の拡大を目指してまいります。また、当社が強みを持つ小型・軽量化技術を活かした、次世代新製品の開発を加速し、製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

高トルク新製品につきましては、2015年度に北米大手自動車メーカー向けの量産を立ち上げておりますが、今夏にはメキシコマブチにおいてパワーウインドウ用モーターの量産を開始し、供給体制を強化いたします。こうした供給体制の強化へ向けた取り組みや量産実績、製品競争力をアピールすることで、新たな北米自動車メーカーへの搭載を確実なものとするべく、販売活動を加速してまいります。

## ② 中型電装用モーターの拡販・新用途拡大

パワーシート、パーキングブレーキ、及びエンジン周辺機器用などの中型電装用モーターにつきましては、自動車の安全性、快適性、経済性の追求を背景として、今後も継続的な市場の拡大が期待できる分野であり、競争力の高い用途別標準品による新たなお客様への拡販や新用途開拓に取り組んでまいります。

パワーシート用につきましては、2015年度に販売金額が100億円を突破し、2016年度も引き続きグローバルな拡販に取り組み、国内外において新たな受注を獲得し、更なる成長を目指してまいります。また、パーキングブレーキ用は、当社が世界トップのシェアを維持している用途であり、電動化の普及に伴う需要増に対応すべく、生産能力の拡大を図るとともに、従来の日欧のお客様に加えて、韓国大手のお客様からの受注獲得を目指し、引き続きトップシェアを堅持してまいります。エンジン周辺機器用のうち、吸排気用モーターにつきましては、2015年度に日系の大手のお客様向けに量産を開始いたしました。これを機に、吸排気用モーターのみならず、エンジン周辺の新たな用途の開拓にも取り組んでまいります。

## ③ 民生・業務機器用分野における新用途開拓

民生・業務機器用分野につきましては、従来の「小型」かつ「ブラシ付」のモーターを主軸とした事業活動に加えて、新用途の開拓に注力し、新たな需要を創造するために、「ブラシレスモーター」の開発と拡販を強化しております。

移動体用ブラシレスモーターにつきましては、従来よりアシスト自転車用に販売を継続しておりますが、新たな日欧のお客様からの受注を獲得すべく、販売活動を強化してまいります。また、2015年度に歩行アシスト向けの量産・出荷を開始いたしましたが、引き続き、移動体の用途別標準品をベースに新用途を開拓し、更なる多用途展開を実現します。

MF P用ブラシレスモーターにつきましては、2015年度に国内3社目となる大手のお客様より受注を獲得いたしました。お客様の省電力化の取り組みの本格化を背景とし、国内4社目のお客様からの受注獲得に向けた販売活動を継続してまいります。

新用途につきましては、お客様の使い勝手を向上すべく、新たに小型ギアユニットモーターを開発いたしました。新たな付加価値を持つ製品により、医療機器用途への本格的な参入の第一歩といたします。

## ④ 省人化の推進及び次世代“ものづくり”の確立

当社は、生産拠点進出国、地域の経済発展に伴う労働コストの高騰という大きな環境変化を受けて、生産ラインの機械化、設備化による省人化に取り組んでおります。2014年から2016年までの3年間で、2013年比で直接人員の30%超の省人化を目指す第2期省人化計画は、2年目にあたる2015年度も、順調に省人化が進捗いたしました。3年計画の最終年度にあたる2016年度も、従来の生産ラインから大幅な省人化を達成したモデルラインの水平展開などにより、省人化計画を達成すべく取り組んでまいります。

また、2016年度はこれらの生産性の向上へ向けた取り組みに加えて、次世代の生産工程を確立するための活動を本格化し、継続的に生産性を向上し、将来にわたって高い競争力のある生産工程を実現してまいります。

加えて、次世代の“ものづくり”を確立し、生産に関する技術、品質、人材を高度化することを目的として、本社内に「ものづくり道場」を開所いたしました。「ものづくり道場」に設置したパワーウインドウ用モーターの試作用マザーラインにて、生産設備の作り込みや人材の育成に取り組み、ここで高度化された設備と人材により現在メキシコマブチで量産ラインの準備を進めております。また、2016年度は「ものづくり道場」の取り組み範囲を、従来の組立工程から部品工程にまで拡大することにより、部品から完成品までの一連の工程が、次世代の設備・工法・工程へと進化するための基盤が整います。本社にて技術基盤を整備し、グローバルに展開することで、“ものづくり力”を一層強固なものとする予定です。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。

なお、将来におけるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、企業価値向上の観点から適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,808	106,305
受取手形及び売掛金	23,333	25,527
有価証券	12,414	11,014
商品及び製品	20,179	21,417
仕掛品	1,585	1,271
原材料及び貯蔵品	7,283	8,316
繰延税金資産	1,635	1,637
その他	3,980	3,601
貸倒引当金	△67	△113
流動資産合計	181,154	178,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,253	47,221
減価償却累計額	△27,202	△26,678
建物及び構築物 (純額)	20,051	20,542
機械装置及び運搬具	41,854	46,394
減価償却累計額	△21,923	△22,983
機械装置及び運搬具 (純額)	19,931	23,411
工具、器具及び備品	14,864	15,532
減価償却累計額	△11,241	△11,656
工具、器具及び備品 (純額)	3,623	3,876
土地	6,031	6,238
建設仮勘定	4,370	4,694
有形固定資産合計	54,008	58,763
無形固定資産		
投資その他の資産	890	1,261
投資有価証券	※1 18,885	※1 16,001
長期貸付金	2	—
繰延税金資産	367	407
その他	1,094	817
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	20,314	17,192
固定資産合計	75,214	77,217
資産合計	256,368	256,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,035	6,434
短期借入金	※2 113	※2 113
未払法人税等	3,079	2,119
賞与引当金	192	218
役員賞与引当金	127	130
繰延税金負債	58	16
その他	8,319	7,860
流動負債合計	18,926	16,892
固定負債		
長期借入金	※2 283	※2 170
退職給付に係る負債	1,461	2,080
資産除去債務	17	15
繰延税金負債	2,095	3,481
その他	271	311
固定負債合計	4,129	6,058
負債合計	23,055	22,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	192,606	183,853
自己株式	△20,010	△6,046
株主資本合計	213,720	218,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,441
為替換算調整勘定	18,311	12,775
退職給付に係る調整累計額	△742	△965
その他の包括利益累計額合計	19,537	14,251
新株予約権	54	61
純資産合計	233,312	233,245
負債純資産合計	256,368	256,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	122,544	143,143
売上原価	86,929	99,673
売上総利益	35,614	43,470
販売費及び一般管理費	※1 18,739	※1 20,508
営業利益	16,875	22,961
営業外収益		
受取利息	548	626
受取配当金	167	312
為替差益	5,124	2,329
スクラップ材料売却収入	1,162	983
その他	420	457
営業外収益合計	7,423	4,709
営業外費用		
株式関係費	40	90
控除対象外消費税等	83	136
その他	244	331
営業外費用合計	368	558
経常利益	23,929	27,113
特別利益		
固定資産処分益	※2 8	※2 1,128
投資有価証券売却益	342	15
特別利益合計	351	1,143
特別損失		
固定資産処分損	※3 251	※3 383
減損損失	—	※4 906
構造改革費用	※5 434	※5 355
投資有価証券売却損	—	9
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	685	1,662
税金等調整前当期純利益	23,595	26,593
法人税、住民税及び事業税	6,210	6,883
法人税等調整額	△705	1,164
法人税等合計	5,504	8,047
少数株主損益調整前当期純利益	18,090	18,546
当期純利益	18,090	18,546

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,090	18,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	472
為替換算調整勘定	13,242	△5,536
退職給付に係る調整額	—	△222
その他の包括利益合計	※1 13,048	※1 △5,286
包括利益	31,139	13,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,139	13,259
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	180,490	△20,084	201,529
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	180,490	△20,084	201,529
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※1 △3,057	—	※1 △3,057
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	△2,917	—	△2,917
当期純利益	—	—	18,090	—	18,090
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	—	—	86	86
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	12,116	74	12,190
当期末残高	20,704	20,419	192,606	△20,010	213,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,162	5,069	—	7,232	29	208,791
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,162	5,069	—	7,232	29	208,791
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	※1 △3,057
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	—	△2,917
当期純利益	—	—	—	—	—	18,090
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	—	—	86
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	13,242	△742	12,305	24	12,330
当期変動額合計	△193	13,242	△742	12,305	24	24,520
当期末残高	1,968	18,311	△742	19,537	54	233,312

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	192,606	△20,010	213,720
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△190	—	△190
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	192,416	△20,010	213,530
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※2 △4,603	—	※2 △4,603
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	△3,612	—	△3,612
当期純利益	—	—	18,546	—	18,546
自己株式の取得	—	—	—	△5,011	△5,011
自己株式の処分	—	—	△7	91	83
自己株式の消却	—	—	△18,884	18,884	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△8,562	13,964	5,401
当期末残高	20,704	20,419	183,853	△6,046	218,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,968	18,311	△742	19,537	54	233,312
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,968	18,311	△742	19,537	54	233,122
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	※2 △4,603
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	—	△3,612
当期純利益	—	—	—	—	—	18,546
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,011
自己株式の処分	—	—	—	—	—	83
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	472	△5,536	△222	△5,286	7	△5,278
当期変動額合計	472	△5,536	△222	△5,286	7	122
当期末残高	2,441	12,775	△965	14,251	61	233,245

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成26年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。  
 ※2 平成27年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,595	26,593
減価償却費	5,066	6,580
減損損失	—	906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△483	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	452	427
受取利息及び受取配当金	△715	△938
為替差損益 (△は益)	△1,432	△157
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△342	△5
有形固定資産処分損益 (△は益)	242	△744
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,738	△3,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,731	△3,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	△758
その他	△1,213	2,150
小計	22,488	27,029
利息及び配当金の受取額	723	953
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,092	△7,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,118	20,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,070	△9,978
定期預金の払戻による収入	14,422	17,237
有価証券の取得による支出	△7,995	△5,500
有価証券の売却による収入	7,600	8,400
固定資産の取得による支出	△9,838	△15,592
固定資産の売却による収入	31	1,208
投資有価証券の取得による支出	△2,066	△4
投資有価証券の売却による収入	2,070	3,064
その他	△132	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,977	△1,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△113	△113
配当金の支払額	△5,974	△8,214
自己株式の取得による支出	△12	△5,049
自己株式の売却による収入	86	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,014	△13,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,631	△1,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,758	3,736
現金及び現金同等物の期首残高	102,462	109,220
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109,220	※1 112,956



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 20社

萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、万宝至馬達(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)、マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)

## (2) 非連結子会社名

株式会社マブチ興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社

該当ありません。

## (2) 持分法非適用会社

上記の1.(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a. 当社

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## b. 連結子会社

主として定額法

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

## a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## b. 連結子会社

定額法

## ③ リース資産

## a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

## b. 連結子会社

同上

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

## ② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。（連結子会社は該当ありません。）

## ③ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

## ③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、発生時の連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が289百万円増加し、利益剰余金が190百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は「注記事項（1株当たり情報）」に記載しています。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

## ※2 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	283	170

## 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	16,774百万円	22,126百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
① 運賃・荷造費	1,198百万円	1,300百万円
② 給与手当	7,865	8,536
③ 賞与引当金繰入額	186	212
④ 役員賞与引当金繰入額	127	130
⑤ 退職給付費用	457	581
⑥ 法定福利費・福利厚生費	1,408	1,561
⑦ 減価償却費	1,304	1,572
⑧ 貸倒引当金繰入額	10	49
⑨ 研究費	1,153	1,325

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	4,503百万円	5,164百万円

## ※2. 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	9
工具、器具及び備品	1	0
土地	—	1,118
計	8	1,128

## ※3. 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	62百万円	75百万円
機械装置及び運搬具	160	252
工具、器具及び備品	28	55
計	251	383

## ※4. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	中国
用途	事業用資産
種類	建物及び構築物、機械装置等
減損損失	建物及び構築物520百万円、機械装置193百万円、 その他192百万円、計906百万円

当社は、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。

民生・業務機器分野の一部用途の市場縮小により、中国に所在する一部の連結子会社の生産数量が減少し、収益性の改善が見込めなくなったため、当該子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

## ※5. 構造改革費用

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
海外子会社における事業の構造改革に伴い、臨時的に発生した退職金を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
海外子会社における事業の構造改革に伴い、臨時的に発生した退職金を計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116百万円	675百万円
組替調整額	△341	△5
税効果調整前	△225	670
税効果額	31	△197
その他有価証券評価差額金	△193	472
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,242	△5,536
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△298
組替調整額	—	66
税効果調整前	—	△232
税効果額	—	9
退職給付に係る調整額	—	△222
その他の包括利益合計	13,048	△5,286

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより「3. 配当に関する事項」の内容のうち、平成25年12月31日、平成26年6月30日及び平成26年12月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,875	—	—	37,875
合計	37,875	—	—	37,875
自己株式				
普通株式	2,825	1	17	2,809
合計	2,825	1	17	2,809

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株によるものであります。  
 2. 自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却17千株によるものであります。  
 3. 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式 (当連結会計年度期首95千株、当連結会計年度末78千株) を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	54
合計		—	—	—	—	—	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	2,917	83	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(注) 平成26年3月28日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めて記載しております。また、平成26年8月12日取締役会における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	131	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,875	37,875	4,824	70,927
合計	37,875	37,875	4,824	70,927
自己株式				
普通株式	2,809	3,636	4,856	1,589
合計	2,809	3,636	4,856	1,589

- (注) 1. 平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことにより、発行済株式の株式数は37,875千株増加、自己株式の株式数は2,809千株増加しております。その他、自己株式の株式数は、自己株式の取得により824千株増加、単元未満株式の買取りにより2千株増加しております。
2. 発行済株式の株式数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却4,824千株によるものです。
3. 自己株式の株式数の減少は、上記の他、ストック・オプション行使による減少6千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却25千株によるものです。
4. 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式 (当連結会計年度期首78千株、当連結会計年度末130千株) を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計		—	—	—	—	—	61

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	131	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	3,612	52	平成27年6月30日	平成27年9月18日

- (注) 平成27年3月27日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。また、平成27年8月12日取締役会における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,029	利益剰余金	58	平成27年12月31日	平成28年3月31日

- (注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	110,808百万円	106,305百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,602	△363
有価証券勘定	12,414	11,014
価値の変動についてリスクを負う有価証券	△6,400	△4,000
現金及び現金同等物	109,220	112,956

## 2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
自己株式の消却	一百万円	18,884百万円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また、資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決裁に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また、債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	110,808	110,808	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,333	23,333	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,187	31,885	697
資産計	165,329	166,027	697
支払手形及び買掛金	7,035	7,035	—
負債計	7,035	7,035	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	106,305	106,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,527	25,527	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	26,903	27,527	623
資産計	158,736	159,360	623
支払手形及び買掛金	6,434	6,434	—
負債計	6,434	6,434	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式等	112	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	110,808	—	—
受取手形及び売掛金	23,333	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	5,375	4,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	4,400	1,000	—
譲渡性預金	2,000	—	—
金銭信託	2,000	—	—
合計	144,042	6,375	4,000

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	106,305	—	—
受取手形及び売掛金	25,527	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	3,375	3,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	2,000	500	—
譲渡性預金	2,000	—	—
金銭信託	2,500	—	—
合計	140,333	3,875	3,000

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

借入金残高は、従業員持株E S O P信託に係る借入金であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	8,375	9,169	794
	小計	8,375	9,169	794
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,499	2,403	△96
	小計	2,499	2,403	△96
合計		10,874	11,572	697

(注) 「社債」には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	5,375	6,079	703
	小計	5,375	6,079	703
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,999	2,919	△80
	小計	2,999	2,919	△80
合計		8,374	8,998	623

(注) 「社債」には、複合金融商品が含まれております。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	7,262	4,533	2,729
	② 債券			
	社債	1,501	1,500	1
	③ その他	—	—	—
	小計	8,763	6,033	2,730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	51	54	△2
	② 債券			
	社債	3,897	3,900	△2
	③ その他	7,599	7,635	△36
	小計	11,548	11,590	△41
合計		20,312	17,623	2,689

(注) 1. 「② 債券 (社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額42百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	7,070	3,529	3,540
	② 債券	500	500	0
	社債	500	500	0
	小計	7,570	4,029	3,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	866	999	△132
	② 債券	1,999	2,000	△0
	社債	1,999	2,000	△0
	③ その他	8,092	8,140	△48
	小計	10,958	11,139	△181
合計		18,528	15,169	3,359

(注) 1. 「② 債券(社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	1	0	—
②その他	1,969	341	—
合計	1,970	342	—

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	15	9
合計	64	15	9

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 商品関連 (貴金属先物予約取引)

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	16,774	12,191	15,598	△1,175
合計		16,774	12,191	15,598	△1,175

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	22,126	17,514	17,387	△4,739
合計		22,126	17,514	17,387	△4,739

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連 (複合金融商品)

複合金融商品の購入額及び評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,006百万円	11,482百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	289
会計方針の変更を反映した期首残高	10,006	11,772
勤務費用	358	437
利息費用	189	118
数理計算上の差異の発生額	978	391
退職給付の支払額	△320	△934
その他	271	△105
退職給付債務の期末残高	11,482	11,679

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	9,869百万円	10,378百万円
期待運用収益	129	137
数理計算上の差異の発生額	58	92
事業主からの拠出額	398	441
退職給付の支払額	△320	△934
その他	244	△96
年金資産の期末残高	10,378	10,017

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	274百万円	342百万円
退職給付費用	38	110
退職給付の支払額	△10	△13
その他	38	△19
退職給付に係る負債の期末残高	342	419

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,482百万円	11,679百万円
年金資産	△10,378	△10,017
	1,104	1,661
非積立型制度の退職給付債務	342	419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,446	2,080
退職給付に係る負債	1,461	2,080
退職給付に係る資産	△14	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,446	2,080

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含んでおります。

2. 退職給付に係る資産は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	358百万円	437百万円
利息費用	189	118
期待運用収益	△129	△137
数理計算上の差異の費用処理額	△64	71
過去勤務費用の費用処理額	20	20
簡便法で計算した退職給付費用	38	110
その他	598	452
確定給付制度に係る退職給付費用	1,012	1,072

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	－百万円	20百万円
数理計算上の差異	－	△253
合計	－	△232

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	64百万円	43百万円
未認識数理計算上の差異	968	1,221
合計	1,032	1,265

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
一般勘定	68.0%	71.9%
債券	19.2	17.5
現金及び預金	6.0	5.0
その他	6.8	5.6
合計	100.0	100.0

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
割引率	主として1.0%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	185百万円	124百万円
減価償却費繰入超過額	125	143
退職給付に係る負債	415	519
役員退職給与引当金	24	22
投資有価証券評価損否認	493	461
ゴルフ会員権評価損否認	80	77
減損損失	494	638
その他有価証券評価差額金	14	58
たな卸資産及び固定資産に係る未実現利益	1,243	1,409
繰越欠損金	237	169
その他	254	355
小計	3,568	3,978
評価性引当額	△1,189	△1,319
合計	2,379	2,659
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	△1,692	△3,041
固定資産圧縮積立金	△70	△63
その他有価証券評価差額金	△720	△917
その他	△45	△88
合計	△2,529	△4,112
繰延税金資産(負債)の純額	△150	△1,452

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,635百万円	1,637百万円
固定資産—繰延税金資産	367	407
流動負債—繰延税金負債	△58	△16
固定負債—繰延税金負債	△2,095	△3,481

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
受取配当金益金不算入	0.6	0.3
在外子会社の税率差異	△10.1	△9.6
税額控除	△1.5	△1.7
在外子会社の留保利益	1.0	5.1
評価性引当額	△4.5	0.5
その他	△0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	30.3



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,522	74,548	12,850	23,624	122,544	—	122,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,405	76,057	—	—	157,463	△157,463	—
計	92,927	150,606	12,850	23,624	280,008	△157,463	122,544
セグメント利益	5,311	11,221	265	910	17,709	△834	16,875
セグメント資産	82,008	157,216	8,665	11,667	259,558	△3,190	256,368
その他の項目							
減価償却費	835	4,494	7	9	5,346	△279	5,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	10,031	539	3	11,069	△13	11,056

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△834百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△89,281百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産86,090百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△279百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,305	85,370	17,204	29,262	143,143	—	143,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,729	83,725	—	—	177,454	△177,454	—
計	105,035	169,095	17,204	29,262	320,598	△177,454	143,143
セグメント利益	7,881	13,509	446	1,520	23,357	△396	22,961
セグメント資産	88,903	156,105	12,238	14,454	271,702	△15,506	256,196
その他の項目							
減価償却費	998	5,784	70	7	6,861	△280	6,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,840	10,530	2,829	11	15,212	△1,092	14,119

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△94,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,966百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。  
(3) 減価償却費の調整額△280百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,092百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
11,310	74,758	12,850	23,625	122,544

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
15,812	37,615	550	29	54,008

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
11,618	85,057	17,204	29,262	143,143

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
15,861	39,708	3,164	29	58,763

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計		
減損損失	—	906	—	—	906	—	906

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
東莞マブチ	67,377	4.5	68,204	4.6	826
鷹潭マブチ	64,983	4.4	55,652	3.8	△9,330
道ジャオマブチ	292,778	19.7	287,944	19.4	△4,833
江西マブチ	49,381	3.3	51,118	3.5	1,736
大連マブチ	123,175	8.3	78,616	5.3	△44,558
瓦房店マブチ	173,355	11.7	206,012	14.0	32,657
江蘇マブチ	24,485	1.6	28,926	2.0	4,440
ベトナムマブチ	475,579	32.0	485,351	32.9	9,771
ダナンマブチ	203,942	13.8	202,101	13.7	△1,841
台湾マブチ	10,695	0.7	11,282	0.8	586
合 計	1,485,756	100.0	1,475,212	100.0	△10,544

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	78,748	64.3	96,369	67.3	17,620
民生・業務機器	43,753	35.7	46,764	32.7	3,010
合 計	122,502	100.0	143,134	100.0	20,631

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、従来の「家電機器・工具・玩具市場」、「精密・事務機器市場」及び「音響・映像機器市場」を集約し、「民生・業務機器市場」に呼称を変更しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,325.99	3,363.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	258.02	266.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	257.95	266.90

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は156,400株、期中平均株式数は175,028株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は130,700株、期中平均株式数は145,780株であります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円72銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	233,312	233,245
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	54	61
(うち新株予約権 (百万円))	54	61
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	233,258	233,183
期末の普通株式の数 (株)	70,131,934	69,337,656

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	18,090	18,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,090	18,546
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,115,136	69,466,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	17,489	21,541
(うち新株予約権 (株))	17,489	21,541

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却の目的

自己株式の取得および消却を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数  
1,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.44%)
- (3) 株式の取得価額の総額  
50億円(上限)
- (4) 取得期間  
平成28年2月16日から平成28年3月24日まで
- (5) 取得方法  
投資一任方式による市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数  
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日  
平成28年4月15日

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,148	54,427
受取手形	249	269
売掛金	※1 25,028	※1 28,281
有価証券	12,414	11,014
商品及び製品	1,527	1,579
仕掛品	23	49
原材料及び貯蔵品	518	650
繰延税金資産	373	297
その他	※1 654	※1 637
流動資産合計	96,940	97,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,603	8,282
構築物	409	366
機械及び装置	367	432
車両運搬具	10	11
工具、器具及び備品	360	407
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	0	210
有形固定資産合計	15,748	15,708
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4
ソフトウェア仮勘定	—	557
その他	6	6
無形固定資産合計	6	568
投資その他の資産		
投資有価証券	18,803	15,922
関係会社株式	13,567	13,567
関係会社出資金	20,021	21,804
その他	79	65
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	52,437	51,326
固定資産合計	68,192	67,602
資産合計	165,132	164,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 8,216	※1 7,536
短期借入金	※2 113	※2 113
未払金	※1 819	※1 1,406
未払費用	※1 562	※1 491
未払法人税等	2,205	963
賞与引当金	192	218
役員賞与引当金	127	130
その他	241	※1 427
流動負債合計	12,479	11,287
固定負債		
長期借入金	※2 283	※2 170
退職給付引当金	110	471
資産除去債務	17	15
繰延税金負債	714	725
その他	254	225
固定負債合計	1,381	1,609
負債合計	13,860	12,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133	135
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△45,935	△59,742
利益剰余金合計	128,137	114,331
自己株式	△20,010	△6,046
株主資本合計	149,251	149,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,966	2,441
評価・換算差額等合計	1,966	2,441
新株予約権	54	61
純資産合計	151,271	151,913
負債純資産合計	165,132	164,810



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 92,927	※1 105,036
売上原価	※1 75,470	※1 83,488
売上総利益	17,457	21,548
販売費及び一般管理費	※2 12,201	※2 13,755
営業利益	5,256	7,792
営業外収益		
受取利息及び割引料	16	20
有価証券利息	189	270
受取配当金	※1 4,322	※1 7,408
為替差益	4,747	929
その他	※1 335	※1 206
営業外収益合計	9,611	8,835
営業外費用		
株式関係費	40	90
その他	26	20
営業外費用合計	67	111
経常利益	14,801	16,516
特別利益		
固定資産処分益	—	※3 1
投資有価証券売却益	342	12
特別利益合計	342	14
特別損失		
固定資産処分損	※4 47	※4 2
投資有価証券売却損	—	9
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	47	19
税引前当期純利益	15,096	16,512
法人税、住民税及び事業税	3,597	3,029
法人税等調整額	△461	△10
法人税等合計	3,136	3,018
当期純利益	11,959	13,493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	138	170,119	△51,925	122,151	△20,084	143,191
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	138	170,119	△51,925	122,151	△20,084	143,191
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	※1 △3,057	※1 △3,057	-	※1 △3,057
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	-	-	-	△2,917	△2,917	-	△2,917
当期純利益	-	-	-	-	-	-	11,959	11,959	-	11,959
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△12	△12
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	86	86
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	4	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	5,990	5,985	74	6,059
当期末残高	20,704	20,419	20,419	3,819	133	170,119	△45,935	128,137	△20,010	149,251

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,160	2,160	29	145,382
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,160	2,160	29	145,382
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	※1 △3,057
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	△2,917
当期純利益	-	-	-	11,959
自己株式の取得	-	-	-	△12
自己株式の処分	-	-	-	86
自己株式の消却	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194	△194	24	△169
当期変動額合計	△194	△194	24	5,889
当期末残高	1,966	1,966	54	151,271

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	133	170,119	△45,935	128,137	△20,010	149,251
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△190	△190	-	△190
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	133	170,119	△46,125	127,946	△20,010	149,060
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	※2 △4,603	※2 △4,603	-	※2 △4,603
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	-	-	-	△3,612	△3,612	-	△3,612
当期純利益	-	-	-	-	-	-	13,493	13,493	-	13,493
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,011	△5,011
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△7	△7	91	83
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	△18,884	△18,884	18,884	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	2	-	△2	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	△13,616	△13,614	13,964	349
当期末残高	20,704	20,419	20,419	3,819	135	170,119	△59,742	114,331	△6,046	149,410

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,966	1,966	54	151,271
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966	1,966	54	151,081
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	※2 △4,603
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	△3,612
当期純利益	-	-	-	13,493
自己株式の取得	-	-	-	△5,011
自己株式の処分	-	-	-	83
自己株式の消却	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	475	475	7	482
当期変動額合計	475	475	7	831
当期末残高	2,441	2,441	61	151,913

株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成26年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成27年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

## ① 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

## ② 関係会社株式

移動平均法による原価法

## ③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

## ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、旧定額法を採用しております。

## ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
--------	-------

機械及び装置・車両運搬具	4～7年
--------------	------

工具、器具及び備品	2～15年
-----------	-------

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

## (4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

## (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (3) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が289百万円増加し、繰越利益剰余金が190百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が2円72銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	23,948百万円	27,195百万円
短期金銭債務	8,390	7,887

## ※2. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	283	170

## 3. 偶発債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	311百万円	269百万円

(損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
① 売上高	81,405百万円	93,731百万円
② 仕入高	75,384	82,671
③ 営業取引以外の取引高	4,224	7,123

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度11%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
① 運賃・荷造費	270百万円	267百万円
② 給与手当	4,977	5,331
③ 賞与引当金繰入額	186	212
④ 役員賞与引当金繰入額	127	130
⑤ 退職給付費用	301	409
⑥ 法定福利費・福利厚生費	981	1,065
⑦ 減価償却費	788	929
⑧ 支払手数料	1,658	2,050

※3. 固定資産処分益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	一百万円	1百万円
計	—	1

※4. 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物	46百万円	一百万円	0百万円	一百万円
機械及び装置	0	—	0	0
車両運搬具	—	0	—	—
工具、器具及び備品等	0	—	1	0
計	47	0	2	0

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年12月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 13,567百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年12月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 13,567百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	65百万円	71百万円
未払事業税等	185	124
減価償却費繰入超過額	101	115
退職給付引当金	37	153
役員退職給与引当金	24	22
投資有価証券評価損否認	493	461
ゴルフ会員権評価損否認	80	77
関係会社出資金評価損	1,084	1,013
その他有価証券評価差額金	14	58
その他	167	140
小計	2,255	2,237
評価性引当額	△1,794	△1,669
合計	461	568
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△70	△63
その他有価証券評価差額金	△720	△917
その他	△10	△14
合計	△802	△996
繰延税金資産(負債)の純額	△340	△428

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△10.1	△14.8
評価性引当額	△5.5	△0.8
その他	△1.4	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	18.3

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得および消却)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、1. 自己株式の取得及び消却の目的、2. 取得に係る事項の内容、3. 消却に係る事項の内容については、前述の(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)をご参照下さい。

## 7. その他

## 役員の異動(平成28年3月30日付予定)

本日公表いたしました「監査役候補者の選任及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。